

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
【 流 動 資 産 】	1,721,345,929	【 流 動 負 債 】	689,097,334
現 金	608,926	買 掛 金	230,161,884
当 座 預 金	99,370	未 払 金	155,286,074
普 通 預 金	804,279,038	未 払 消 費 税 等	22,751,700
定 期 預 金	310,000,000	預 り 金	1,062,907
売 掛 金	498,062,646	未 払 費 用	19,457,910
仕 掛 品	22,121,605	賞 与 引 当 金	160,401,663
貯 蔵 品	543,170	役 員 賞 与 引 当 金	5,319,996
立 替 金	288,300	未 払 法 人 税 等	90,437,000
前 払 費 用	1,485,770	未 払 事 業 所 税	4,218,200
仮 払 金	156,340	【 固 定 負 債 】	6,976,690
前 払 金	2,349,542	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,976,690
繰 延 税 金 資 産	81,401,028	負 債 合 計	696,074,024
貸 倒 引 当 金	49,806	< 純 資 産 の 部 >	
【 固 定 資 産 】	67,771,024	【 株 主 資 本 】	1,093,042,929
(有 形 固 定 資 産)		【 資 本 金 】	300,000,000
建 物	14,579,000	【 利 益 剰 余 金 】	793,042,929
建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,916,620	利 益 準 備 金	17,193,600
器 具 及 び 備 品	34,079,355	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	775,849,329
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計	21,925,098	繰 越 利 益 剰 余 金	775,849,329
(無 形 固 定 資 産)			
ソ フ ト ウ ェ ア	1,871,057		
電 話 加 入 権	72,000		
商 標 権	1,013,734		
(投 資 そ の 他 の 資 産)			
敷 金 保 証 金	36,301,880		
保 険 積 立 金	1,200		
長 期 前 払 費 用	2,397,939		
長 期 繰 延 税 金 資 産	3,296,577	純 資 産 合 計	1,093,042,929
資 産 合 計	1,789,116,953	負 債 純 資 産 合 計	1,789,116,953

損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位:円)

【売上高】		
システムエンジニアリングサービス	5,540,006,109	5,540,006,109
【売上原価】		
当期製品製造原価	4,591,996,884	4,591,996,884
売上総利益		948,009,225
【販売費及び一般管理費】		367,404,524
営業利益		580,604,701
【営業外収益】		
受取利息	516,649	
雑収入	598,600	1,115,249
経常利益		581,719,950
税引前当期純利益		581,719,950
法人税・住民税及び事業税		229,157,823
法人税等調整額		12,213,438
当期純利益		340,348,689

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりであります。

ア. 有形固定資産

建物	定額法 建物に含まれる建物附属設備は定率法
器具備品	定率法

イ. 無形固定資産

ソフトウェア	定額法
商標権	定額法

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

売掛金	65,103,276円
買掛金	17,375,769円
未払金(出向料他)	100,598,596円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する営業取引

売上高に係る取引	746,733,010円
売上原価に係る取引	
外注費	249,608,321円
その他	10,188,254円
販売費及び一般管理費に係る取引	3,786,500円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

貸倒引当金超過額	49,806円
賞与引当金繰入超過額	160,401,663円
未払事業税損金不算入	19,742,800円
未払事業所税損金不算入	399,501円
未払費用否認	19,457,910円
計	200,051,680円

固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	1,125,000円
役員退職慰労引当金繰入	6,976,690円
計	8,101,690円